

令和5年度 事業評価書

総務部 総務課

令和5年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	1 目	1 事業	総務一般管理費									
予算額	33,776千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	328千円	一般財源	33,448千円
決算額	32,791千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	228千円	一般財源	32,563千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	33,773,000円	
決算額	32,778,064円	
財源 (一般財源)	32,554,794円	
(その他)	223,270円	
執行率	97.1%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価 (CHECK)

事業指標	コピー用紙の削減枚数	
目標値	前年度比10%減	
実績値	前年度比17%減	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コピー用紙を前年度比17%削減しペーパーレス化を推進しました。マイクロバスの委託方法を見直すことにより、委託料を前年度比で約60%削減しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	2 事業	職員研修費								
予算額		1,421千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源 1,248千円
決算額		1,364千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源 1,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修3回)	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額		592,000円
決算額		661,785円
財源 (一般財源)		488,785円
(その他)		173,000円
執行率		111.8%
事業実績	新規採用職員研修 11人 救急法講習会 32人 被評価者研修 65人 レジリエンス研修 90人 リーダー向けレジリエンス研修 63人 安全運転講習 11人 合計 272人	自治研修所等研修 114人 eラーニング 22人 合計 136人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	被評価者研修80%、レジリエンス研修86%、リーダー向けレジリエンス研修92%	136人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	近年、メンタル不全による退職、休職が散見される中、柔軟にストレスを受け流す「レジリエンス研修」は若手、幹部ともに職員の満足度も高かったです。	研修参加のあつ旋を積極的に行い、前年を上回る受講者数となりました。保育士が多く参加したことが、前年増となった要因です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢や職員間での問題意識など、日々変化の中で最大限効果が期待できるテーマを毎年検討する必要がある。	特に若手職員に多く受講を促したいが、業務の負担もあり、派遣研修を受講する職員が限られている。
改善・対応策	どのような研修を実施希望するかのアンケートを行い、研修計画の検討材料とします。	各所属長へ通知するなどして、積極的に若手職員が研修参加できるような環境を醸成します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費							
予算額		2,158千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	643千円 一般財源 1,515千円
決算額		1,559千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	602千円 一般財源 957千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額		2,158,000円
決算額		1,417,714円
財源 (一般財源)		815,438円
(その他)		602,276円
執行率		65.7%
事業実績	正規職員、会計年度任用職員等含めたストレスチェックの実施率は令和4年度の94.0%から令和5年度は94.6%でした。	

評価 (CHECK)

事業指標	ストレスチェック高ストレス者数の削減	
目標値	前年度未満	
実績値	R4 19人/R5 16人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	メンタル不調の職員の早期発見のため、ストレスチェックを行い、受検促進のため、再三呼びかけを実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	高ストレスの職員数は減ったものの、大きな減少ではなく、メンタル不調の職員を早期発見するためにもストレスチェック受検率を高める必要があります。	
改善・対応策	ストレスチェックの受検率を高めるためにWEB受検の検討などを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	4 事業	人事関係費							
予算額	33,725千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,003千円 一般財源 32,722千円
決算額	22,882千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,153千円 一般財源 21,729千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		33,792,000円
決算額		22,882,374円
財源 (一般財源)		21,729,230円
(その他)		1,153,144円
執行率		67.7%
事業実績	町長交際費支出実績公表 12回/年 特別職報酬等審議会開催 その他、年度途中育休代替職員の雇用等	

評価 (CHECK)

事業指標	共済組合加入者、社会保険加入者及び雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合の短期組合員適用拡大を始め、社会保険、雇用保険加入者の管理を適正に行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	労務管理、休暇申請など職員の勤怠管理において紙管理が多く、勤務時間が的確に把握できていない。	
改善・対応策	勤怠管理システムを導入し、現在紙ベースで管理しているものをシステム化します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目	2 款	1 項	2 目	1 事業	広報広聴事業費									
予算額	14,274千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	13,899千円
決算額	14,272千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	222千円	一般財源	14,050千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。地域活性化起業者制度の活用により町情報発信の改善を図ります。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① ② ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額		14,274,000円
決算額		14,271,912円
財源 (一般財源)		14,049,012円
(その他)		222,900円
執行率		100.0%
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信 ・地域活性化起業者制度の活用	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況 5回開催 8組 11人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室への参加者数
目標値	80pt	12人/年
実績値	78pt	11人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	前年度(74pt)より実績値は増加しましたが、より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報紙やHP等で開催情報を周知することで前年度(9人)より実績が上がりました。町民の行政参画推進のため、さらなる参加者の増加が必要です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低く、町の伝えたい施策が町民に十分に伝わっていないことが課題です。	町長対話室は申込者がなく未実施の月もあるなど、参加者が少ないことが課題です。
改善・対応策	より幅広い層に情報が届くよう、効果的な情報発信ツールを導入するなど、現在の情報発信方法を見直し、町民意識調査による全施策平均認知度を上げます。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。また、新たな広聴機会の導入を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額 13,692千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 4,600千円 その他 1千円 一般財源 9,091千円

決算額 11,577千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,577千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	17,597,000円	
決算額	11,577,245円	
財源 (一般財源)	11,577,245円	
(その他)	0円	
執行率	65.8%	
事業実績	集中管理公用車 28台 主な購入備品 講義室ワイヤレスマイクシステム 講義室アンプ	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	80%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	公用車キーボックス付近に運行記録用のタブレットを設置することにより、入力漏れを大幅に減らすことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。	
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	5 目	2 事業	庁舎等維持管理費							
予算額	24,982千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,011千円 一般財源 22,971千円
決算額	22,732千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,278千円 一般財源 20,454千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額		24,982,000円
決算額		22,732,060円
財源 (一般財源)		20,453,617円
(その他)		2,278,443円
執行率		91.0%
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事 (委員会室 東始め5室) 保健センター自動ドア開閉装置修繕 機構改革に伴う内線電話機レイアウト変更 機構改革に伴う電気配線工事	

評価 (CHECK)

事業指標	庁舎内会議室のLED化 (未完了8室)	
目標値	5室完了	
実績値	5室完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	施設の長寿命化を図るとともに、庁舎・保健センター内会議室5室についてLED化し、省エネルギー化を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	会議室のほか、階段、トイレ等のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	5 目	3 事業	庁舎等整備事業費									
予算額	2,445千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,445千円
決算額	2,306千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,306千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等整備事業	
事業内容	議場の空調取替工事を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等整備事業	
予算額	2,445,000円	
決算額	2,305,600円	
財源 (一般財源)	2,305,600円	
(その他)	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	議場空調機取替工事	

評価 (CHECK)

事業指標	議場空調機取替工事の完了	
目標値	令和5年8月31日まで	
実績値	令和5年8月25日工事完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	議場空調機が更新されたことにより、議場利用者の快適性が向上し、適正な議会運営に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎が古く維持することが困難となっています。	
改善・対応策	庁舎維持のための工事を緊急性の高いものから進めていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	105,563千円	財源内訳	国庫支出金	5,544千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,433千円	一般財源	96,586千円
決算額	98,412千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,448千円	一般財源	94,964千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準化システム導入に向けた調査分析等業務委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	72,571,000円	21,967,000円
決算額	65,591,517円	21,483,106円
財源 (一般財源)	62,363,496円	21,363,106円
(その他)	3,228,021円	120,000円
執行率	90.4%	97.8%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行いました。 ・統合型GIS再構築業務委託

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0.5時間	0時間
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	生体認証サーバの障害が発生しましたが早急に対応し復旧できました。年間を通して見れば適正な運用管理を実施し、システムの安定稼働を実現できました。	適正な運用管理を実施し、年間を通してシステムの安定稼働を実現することで、職員の行政事務の円滑化に寄与することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	標準準拠システムへの移行(令和7年度)後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる恐れがあります。	システムの軽微な障害(画面がフリーズする、フォルダが消える、共有フォルダが見えない等)が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹系システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や稼働環境の違いについて早期に検証することで新システムへの移行における課題を洗い出し、その解決策を考えます。	システム担当者がログ解析など原因追及のための技術を身につけるとともに、サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証・改善し、システム障害の発生を防ぎます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理
 する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課	総務課
総務係	内線212

予算科目 2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額	28,020千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,020千円
決算額	26,268千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	28,033,000円	
決算額	26,267,978円	
財源 (一般財源)	26,267,978円	
(その他)	0円	
執行率	93.7%	
事業実績	サービスセンター4か所開設	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		
目標値	2回/年		
実績値	なし		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	ヒアリングは実施できませんでしたが、公共施設再配置を見据えたサービスセンター稼働状況の調査を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 ② 3 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	25,441千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,441千円
決算額	25,440千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,440千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額		25,441,000円
決算額		25,439,900円
財源 (一般財源)		25,439,900円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、会議をさらに簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実に図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額	52千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52千円
決算額	10千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額		52,000円
決算額		10,000円
財源 (一般財源)		10,000円
(その他)		0円
執行率		19.2%
事業実績	町政功労者表彰 1人 (町政功労者表彰被表彰者 令和6年3月末現在 593人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	0回	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	表彰式は被表彰者の方のご意向により開催されませんでした。町長が直接表彰状をお渡しすることはできませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	感染症対策により縮小開催をしてきたが、予算や来賓の負担等を考慮し、今後の開催方法・規模などを検討する必要があります。	
改善・対応策	表彰審査委員会において、開催方法等の協議を行いながら実施をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 選挙費
総務係 内線212

予算科目	2 款	4 項	1 目	1 事業	選挙管理委員会費								
予算額	254千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 249千円
決算額	230千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 230千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	24,000円
決算額	208,556円	21,756円
財源 (一般財源)	208,556円	21,756円
(その他)	0円	0円
執行率	90.7%	90.7%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和6年3月1日登録者数 13,754人	ポスターの応募状況 小学校10人中学校37人

評価 (CHECK)

事業指標	アジェンダを活用した選挙管理委員会 (定時登録) の開催	SNS等による選挙啓発実施
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	なし
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録を予定どおり実施しました。	20歳の集いでの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いでの選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討